

株式会社北海道朝日航洋 様

北海道と北日本の中で相互にバックアップを実現
データの保全性と管理面を強化し地域の安心・安全を支える

国 名	日本
業 種	航空運輸、空間情報
ハードウェア	FUJITSU Storage ETERNUS NR1000F series ネットワークディスクアレイ

課 題	■北海道地域の安心・安全に関わる空間情報のデータ保全性を高めたい ■IT部門が存在しないため運用管理の負荷をできる限り抑えたい ■コストを抑えて遠隔地へのバックアップを実現したい	効 果	■高性能、高信頼のETERNUS NR1000F seriesを活用し北日本朝日航洋との間で相互にバックアップを実現。社内でのバックアップと遠隔地へのバックアップでデータの保全性を向上 ■ETERNUS NR1000F seriesの運用管理のしやすさ、きめ細かいサポートにより、業務と兼務する担当者の運用負荷を最小化し負担を軽減 ■ETERNUS NR1000F seriesの重複排除とデータ圧縮機能、差分更新により、回線の負荷を最小化することで既存のネットワークをそのまま活用。電圧工事などサーバ室内の工事も不要
-----	---	-----	---

「災害時の事業継続はもとより、ETERNUS NR1000F seriesの履歴管理により、日常業務において誤操作でデータを壊したり削除したりしてもデータを復元できるため、エンドユーザーにも大きな安心をもたらしています」

航空運輸と空間情報のパイオニア、朝日航洋はグループ全体でBCPに取り組んでいます。その一環として2014年にグループ会社である北海道朝日航洋と北日本朝日航洋の間で相互にバックアップを行うデータの遠隔地保管システムを構築。システムのベースとなるストレージの選定では高性能、高信頼性に加え、グループ会社にIT部門が存在しないため運用管理やサポート面を重視しました。様々な検討を重ねた結果、3社の考えは一致しETERNUS NR1000F seriesを採用。既存のネットワークを変えることなく遠隔地へのバックアップを実現し地域の安心・安全を支えています。

導入の背景

地域の防災や災害支援に欠かせない空間情報



佐藤 昭人 氏
株式会社北海道朝日航洋
代表取締役社長

広大な面積を誇る北海道で防災や農業を考えると時に測量データは非常に重要です。1970年創業以来、長年にわたり培った地上測量技術に加え、朝日航洋グループの技術商品を展開し、航空レーザ測量、ナローマルチ堆砂測量などを活用し、陸と空、河川や海から地域の安心・安全を支えています。同社は、従来から得意としてきた国土調査事業や農業土木設計のコンサルタントをベースにしながら、統合型GIS（地理情報システム）や固定資産調査支援など地方自治体向けの事業も拡大。道路周辺の3次元位置情報を取得できるMMS（Mobile Mapping System）などを活用し地上測量の進化も図っています。

近年、日本全国で地震や豪雨などの自然災害が続く中、地域の防災や災害支援に欠かせない空間情報を作成する同社の役割は一層高まっています。「当社は開発局や地方自治体との仕事が多く、扱っているデータも重要なものばかりです。1994年の北海道東方沖地震など北海道にも過去に大きな地震がありました。災害時に当社の社屋が崩壊したとしても保有している重要なデータは守らなければなりません。現在、測量データは電子納品になっており、当社が保有する重要データの保

全性を高めるために遠隔地へのバックアップを実現することは、当社の重要な経営課題でした」と、代表取締役社長 佐藤昭人氏は話します。

導入のポイント

信頼性、サポート、運用管理の3点を重視し富士通を選択

2013年、グループ全体のIT戦略を司る朝日航洋はBCPの観点から支社間で相互にバックアップする仕組みを実現し、翌2014年に次のステップとしてグループ会社である北海道朝日航洋と北日本朝日航洋の間でデータの遠隔地保管システムの構築に着手しました。遠隔地へのバックアップに関して重要な経営課題と位置付けている北海道朝日航洋と、東日本大震災を経験しその必要性を痛感している北日本朝日航洋にとって、今回の朝日航洋の提案は自社の思いに合致したものでした。

北海道朝日航洋が重要データを守るストレージの選定で重視したのは信頼性、サポート、運用管理の3点でした。「業務で利用している他社製のディスクが破損しその対応に時間がかかったことがありました。BCPを目的とするストレージには高信頼性と、トラブルが生じたときの迅速な対応が不可欠です。当社にはIT部門が存在しないため、北海道という遠方でもきめ細かくサポート



公手 洋介 氏
株式会社北海道朝日航洋
取締役



前田 充氏
株式会社北海道朝日航洋
生産技術部 部長

が受けられるのかという点も重視しました」と、札幌プロダクションセンター長 片井一行氏は話します。また運用管理の面では通常の業務を行っている技術者が兼任するため、できる限り負荷がかからず管理画面もわかりやすいことが求められました。

北海道朝日航洋、北日本朝日航洋、朝日航洋の3社でテレビ会議を行い、様々な観点から検討を重ねた結果、3社一致で富士通の採用が決まりました。「コストの観点では導入コストだけでなく保守点検も加えたトータルコストで比較しましたが、コストパフォーマンスも富士通のストレージは優れていました」と、北海道朝日航洋 生産技術部 部長 前田充氏は話します。

システムの概要

既存のシステム環境はそのままに遠隔地へのバックアップを実現

富士通の高性能、高信頼ETERNUS NR1000F series ネットワークディスクアレイをベースとするデータの遠隔地保管システムは、北海道朝日航洋と北日本朝日航洋のそれぞれにETERNUS NR1000F series を導入し相互で遠隔地へのバックアップを実現。SnapMirror機能によりWAN経由で自動ミラーリングを行い、2台で同じデータを管理します。遠隔地のETERNUS NR1000F series上でも複製したデータの参照や更新が行えるため、災害時などにも早急に業務の復旧が可能です。

システムの構築は北海道朝日航洋と北日本朝日航洋を同時に行い、わずか2カ月の短期間で完了しました。「富士通には当社のサーバ室の状況やシステム環境を十二分に把握したうえで現場の目線に立った対応をしていただき、とても安心感がありました」（片井氏）。

今回、既存のシステム環境を変えずに遠隔地へのバックアップを実現している点も特徴です。「遠隔地へのバックアップはETERNUS NR1000F seriesの重複排除とデータ圧縮機能によりデータ容量を削減したうえで、差分で更新をかけており、回線負荷を抑制し既存のネットワークをそのまま利用しています。また従来のストレージ増設では電圧工事などを実施してきましたが、今回はサーバ室内の工事は一切行っていません」（片井氏）。

同社はシステムの導入をきっかけにデータ管理の見直しも行いました。「遠隔地にバックアップできるデータ容量は最大4テラバイトまでです。その範囲内で収めるために各部門が付けたデータの優先順位をベースに部門ごとにバックアップのデータ容量を割り当てました。2013年にISO27001（ISMS）認証を取得した際も遠隔地へのバックアップ

は重要なポイントの1つでした。データ管理の見直しによりISMSを順守していくうえでデータの重要性を再認識することができました。今後、日常業務のバックアップの効率と信頼性をさらに高めるためにファイルサーバの統合も検討課題となります」（公手氏）。

導入の効果と将来の展望

日常業務と兼務する担当者一人でもスムーズな運用管理を実現

2014年5月、データの遠隔地補完システムが本稼働。導入効果について「バックアップは1日1回、夜間バッチ処理で行い、朝には終わっています。自社内の日々のバックアップと遠隔地へのバックアップとデータが二重に保管されたことでデータの保全性が高まりました。災害時の事業継続はもとより、ETERNUS NR1000F seriesの履歴管理により、日常業務において誤操作でデータを壊したり削除したりしてもデータを復元できるため、エンドユーザーにも大きな安心をもたらしています」と片井氏は話します。



片井 一行氏
株式会社北海道朝日航洋
札幌プロダクションセンター長

システムの運用管理を担当している片井氏は「マニュアルに沿って運用しており特に難しさは感じません。ログの管理画面もとても見やすいです。必要に応じて増設する際の拡張も容易です」とETERNUS NR1000F seriesの運用のしやすさを評価します。

今後の展望について「今回、遠隔地へのバックアップを実現しデータの保全性や事業継続性の向上を図ったことはお客様に対して信頼という付加価値を提供するものです。今後、本格的に運用していく中でさらに精度を高め、地域の安心・安全に一層貢献していきます。富士通には引き続き、当社の立場に立ったきめ細かいサポートをお願いいたします」と佐藤氏は話します。

北海道地域に密着し「感謝と奉仕」を基本理念に事業を展開する北海道朝日航洋。富士通はこれからも地域の安心・安全に欠かせない同社と朝日航洋グループの取り組みを支えていきます。

会社概要

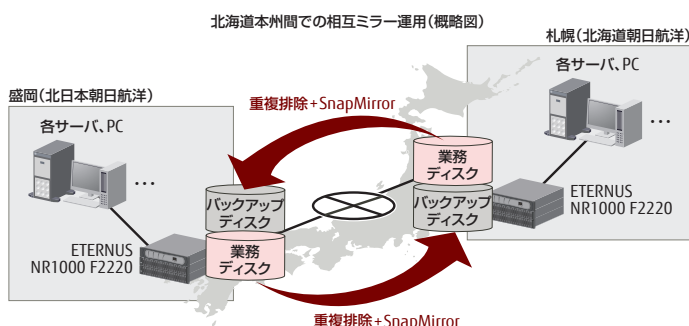
株式会社北海道朝日航洋

本社所在地：〒063-0828 北海道札幌市西区発寒8条11丁目3番50号 テクノビル
設立：1970年 北洋測量設計株式会社創立、
2000年 株式会社北海道朝日航洋に商号変更
代表取締役社長：佐藤 昭人
資本金：2,000万円
従業員数：33名
事業内容：主な技術分野は、地籍調査・測量調査・空中写真測量・農業土木設計コンサルタント・GIS・固定資産支援・空中レーザ計測・解析業務で、国家機関・北海道・市町村・各種団体・法人企業をお客様として契約に基づき活動
ホームページ：http://www.hokkaido-aac.com/

株式会社 北海道朝日航洋

本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。
本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、必ずしも商標表示していません。
本コンテンツに記載の肩書きは、取材当時のものです。

2014年11月



お問い合わせ先

富士通コンタクトライン（総合窓口） 0120-933-200

受付時間 9:00～17:30（土・日・祝日・年末年始を除く）

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター

株式会社北日本朝日航洋 様

北海道と北日本の間で相互にバックアップを実現
データの保全性と管理面を強化し地域の安心・安全を支える

国名	日本
業種	航空運輸、空間情報
ハードウェア	FUJITSU Storage ETERNUS NR1000F series ネットワークディスクアレイ

課題

- 岩手、秋田、青森と周辺地域の安心・安全に関わる空間情報のデータの保全性を高めたい
- コストや運用管理の負担を抑えながら遠隔地へのバックアップを実現したい
- 地方自治体へのシステム販売における提案力を高めるきっかけとしたい

効果

- 高性能、高信頼のETERNUS NR1000F seriesを活用し北海道朝日航洋との間で相互にバックアップを実現。東日本大震災を経験した地方自治体のお客様からの信頼に一層応える
- 運用管理のしやすさ、きめ細かいサポートにより日常業務との兼務でもスムーズに運用。また重複排除とデータ圧縮機能、差分更新により、回線の負担を最小化し既存のネットワークをそのまま活用しコストを抑制
- 地方自治体に豊富なシステム導入実績を持つ富士通を採用。富士通製品を社内ですることにより同社におけるシステム販売の提案力、サポート力の向上を図る

「日常業務と兼務して運用管理を行うため、できる限り運用負荷がかからないことや、トラブル時の迅速な対応などサポート面を重視しました。また業務に影響がでないように夜間にバッチ処理で行われるバックアップが朝には確実に終わるパフォーマンスもポイントとなりました」

航空運輸と空間情報のパイオニア、朝日航洋はグループ全体でBCPに取り組んでいます。その一環として2014年にグループ会社である北海道朝日航洋と北日本朝日航洋の間で相互にバックアップを行うデータの遠隔地保管システムを構築。システムのベースとなるストレージの選定では高性能、高信頼性に加え、グループ会社にIT部門が存在しないため運用管理やサポート面を重視しました。様々に検討を重ねた結果、3社の考えは一致しETERNUS NR1000F seriesを採用。既存のネットワークを変えることなく遠隔地へのバックアップを実現し地域の安心・安全を支えています。

導入の背景

東日本大震災で痛感した遠隔地へのバックアップの重要性



岩尾 哲二氏
株式会社北日本朝日航洋
代表取締役社長

土地は豊かなまちづくりのベースとなるものです。1972年創業以来、北日本朝日航洋は40年以上、岩手、秋田、青森の3県で地籍測量を行っています。土地の境界や面積を測量する地籍測量は境界をめぐるトラブルを未然に防ぎ、公共事業の効率化や災害復旧の迅速化に役立つものです。2013年、岩手県を襲った豪雨災害時、同社は災害査定を行うための調査を県と一体となって行いました。

同社の強みは、長年にわたって培った地籍測量技術とお客様との信頼関係に加え、朝日航洋グループの一員としてGIS（地理

情報システム）や固定資産業務支援、航空レーザ計測、ファシリティマネジメントなど朝日航洋の先進技術を活用できるということです。

地域の安心・安全を支える同社が技術やサービスの強化とともに力を注いでいるのがデータの保全性の向上です。「東日本大震災時、地方自治体のお客様で津波により紙ベースの情報が流され消失してしまうケースがありました。盛岡にある当社の本社社屋は無事だったため、サーバに保管してあるデータを出力し災害支援にお役立ていただきました。バックアップサーバを同一拠点内に置くことによるデータ消失

のリスクを実感していたことから、遠隔地へのバックアップは必要不可欠であるという強い意識は全社員で共有されており、大震災を経験したお客様からも求められていました」と、代表取締役社長 岩尾哲二氏は話します。

導入のポイント

運用しやすさとサポート力を高く評価、ビジネスの観点も重視

大震災により遠隔地へのバックアップの必要性を痛感した北日本朝日航洋の強い思いは、グループ全体のBCPを進める朝日航洋の方針や、データの保全性向上を経営課題と位置付ける北海道朝日航洋の考えと一致していました。2013年、朝日航洋は支社間で相互にバックアップを行う仕組みを構築し、2013年にグループ会社である北日本朝日航洋と北海道朝日航洋の間でデータの遠隔地保管システムの実現に向けたプロジェクトをスタートさせました。

今回のプロジェクトは、グループ全体のIT戦略を担う朝日航洋が提案したシステムの方向性に対し、北日本朝日航洋と北海道朝日航洋の要望を組み込んでいくかたちで進められました。北日本朝日航洋がシステムの中核となるストレージの選定で重視したのは、高信頼性はもとより運用管理面で



杉本 辰彦氏
株式会社北日本朝日航洋
取締役

した。同社にはIT部門が存在しなかったからです。「日常業務と兼務して運用管理を行うため、できる限り運用負荷がかからないことや、トラブル時の迅速な対応などサポート面を重視しました。また業務に影響がでないように夜間にバッチ処理で行われるバックアップが朝には確実に終わるパフォーマンスもポイントとなりました」と、資産情報グループ グループリーダー 佐々木賢司氏は話します。

またコストの抑制も重要な要素でした。「既存ネットワークの増強やサーバ室の改修工事などは行わない考えでした。また導入コストだけでなく保守費も含めたトータルコストの観点を重視しました」と、生産技術部 システム担当 羽瀨弦輝氏は話します。

テレビ会議で様々な意見交換を行う中で決め手となったのは、3社すべてが高く評価した富士通の運用管理とサポート力でした。富士通の採用は北日本朝日航洋のビジネス面での要望にも適うものでした。「当社はシステム販売も行っており、地方自治体で豊富な実績を持つ富士通が導入したシステムと関わることが多くあります。社内で富士通のシステムを利用することはお客様への提案力やサポート力の向上にも役立ちます」と、取締役 杉本辰彦氏は話します。

システムの概要

わずか2カ月の短期間で2拠点を同時に構築

高性能、高信頼のETERNUS NR1000F series ネットワークディスクアレイを中核とするデータの遠隔地保管システムの構築は、わずか2カ月の短期間で行われました。「2拠点を同時に構築した富士通の総合力を実感するとともに、高い技術力ときめ細かなサポートは期待以上でした」と佐々木氏は話します。

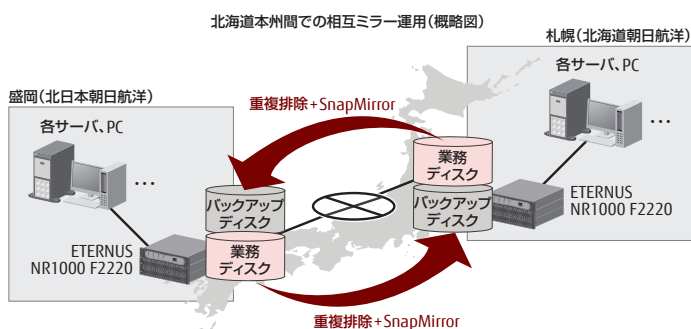
システムの構成は、北日本朝日航洋と北海道朝日航洋のそれぞれに富士通のETERNUS NR1000F seriesを導入し相互でバックアップを実現。

SnapMirror機能によりWAN経由で遠隔地にあるETERNUS NR1000F seriesへ自動ミラーリングを行い、2台で同じデータを管理します。遠隔地のETERNUS NR1000F series上でも複製したデータの参照や更新が行えるため、災害時にも早急に業務の復旧が可能です。

「1日1回、夜間バッチ処理で遠隔地へのバックアップを行っています。その際、ETERNUS NR1000F seriesの重複排除とデータ圧縮機能によりデータ量を削減することに加え、SnapMirrorは更新差分のみを反映するため運用中のネットワーク負荷を最小限に抑えています」（羽瀨氏）。



佐々木 賢司 氏
株式会社北日本朝日航洋
資産情報グループ
グループリーダー



導入の効果と将来の展望

システム導入をきっかけにデータを精査しデータ管理面を強化

データの遠隔地保管システムは2014年5月に本稼働。ETERNUS NR1000F seriesの導入により、事業継続はもとより日常業務におけるデータの保全性も向上しています。「これまでは一度データを削除したり上書きしたりすると元の状態には戻れませんでした。ETERNUS NR1000F seriesの履歴管理を活用することで誤操作によるデータ消失のリスクを回避できます。エンドユーザーにもたらす安心感は大きいですね」（羽瀨氏）。

またシステムの導入にあたりデータの精査を行い、業務の効率性やデータ管理の強化を図っています。「今回、遠隔地にバックアップできるデータ容量を最大4テラバイトにしているためお客様の業務に関わる生産部門のみを対象としました。生産部門ではデータを精査し遠隔地と社内で保管するデータを分けています。データ管理のルールを明確にしたことは2013年に認証取得したISO27001 (ISMS)の順守においても非常に有効です」（佐々木氏）。

今後について「安定稼働していますが、一度、事業継続の訓練を兼ねてテストを行ってみたいと考えています。また拡張が容易であるため必要に応じてストレージ容量の増設を行っていききたいと思います」と杉本氏は話します。

岩尾氏は同社のビジネスの観点からこう話を締めくくります。「これからのデータの保全性を考えるうえでクラウドやデータセンターの活用は重要なポイントとなります。当社の課題であるとともにクラウド化が進む地方自治体のお客様に提案を行うためにも検討しておくことは大切です。富士通には今回のシステムのサポートはもとより地域社会の発展にとともに貢献していくためのご協力もお願いいたします」。

「震災復興に向けた企業の役割を果たす」を合言葉に事業活動を行う北日本朝日航洋。富士通はこれからも地域の安心・安全に欠かせない同社と朝日航洋グループの取り組みを支えていきます。



羽瀨 弦輝 氏
株式会社 北日本朝日航洋
生産技術部
システム担当

会社概要

株式会社北日本朝日航洋

本社所在地：〒020-0823 岩手県盛岡市門2丁目1-1
設立：1972年 東奥測量設計株式会社設立、
2007年 株式会社北日本朝日航洋に商号変更
代表取締役社長：岩尾 哲二
資本金：3,000万円
従業員数：70名
事業内容：主な技術分野は、地籍調査、測量調査、空中写真測量、農業土木設計コンサルタント、GIS、固定資産支援、空中レーザ計測業務で、国家機関、地方公共団体、法人企業との契約に基づき活動する受注生産が主業務
ホームページ：<http://www.nj-aac.com/>

株式会社 北日本朝日航洋

本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、必ずしも商標表示していません。本コンテンツに記載の肩書きは、取材当時のものです。

2014年11月

お問い合わせ先

富士通コンタクトライン（総合窓口） 0120-933-200

受付時間 9:00～17:30 (土・日・祝日・年末年始を除く)

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター

朝日航洋株式会社 様

北海道と北日本の間で相互にバックアップを実現
データの保全性と管理面を強化し地域の安心・安全を支える

航空運輸と空間情報のパイオニア、朝日航洋はグループ全体でBCPに取り組んでいます。その一環として2014年にグループ会社である北海道朝日航洋と北日本朝日航洋の間で相互にバックアップを行うデータの遠隔地保管システムを構築。システムのベースとなるストレージの選定では高性能、高信頼性に加え、グループ会社にIT部門が存在しないため運用管理やサポート面を重視しました。様々な検討を重ねた結果、3社の考えは一致しETERNUS NR1000F seriesを採用。既存のネットワークを変えることなく遠隔地へのバックアップを実現し地域の安心・安全を支えています。

「保守はどこまでできるのか。万が一のときグループ会社のスタッフで容易に復旧可能なのか。コスト面では初期導入費用に5年間の保守費用も加えてトータルコストを比較するなど様々な検討を重ねた結果、3社で一致した結論として富士通の採用を決めました」



国名	日本
業種	航空運輸、空間情報
ハードウェア	FUJITSU Storage ETERNUS NR1000F series ネットワークディスクアレイ

課題

- BCPの観点からグループ会社間で相互にバックアップを行うシステムを構築したい
- グループ会社にIT部門が存在しないため運用管理の負担を抑えたい
- ネットワークの回線を増強しないなどコストを抑制したい



効果

- 高性能、高信頼のETERNUS NR1000F seriesをベースとするデータの遠隔地保管システムを構築。グループ会社におけるデータの保全性と事業継続性を向上
- ETERNUS NR1000F seriesの運用管理のしやすさ、きめ細かいサポートにより、業務と兼務する担当者の運用負担を最小化し負担を軽減
- ETERNUS NR1000F seriesの重複排除とデータ圧縮機能、差分更新により、ネットワーク回線の負荷を最小化し既存ネットワーク環境をそのまま利用。導入コスト、運用コストを抑制

導入の背景

国民の安心・安全に関わるデータの保全性を向上

三次元計測・解析技術を用いた防災や災害の支援、数多くの国家プロジェクトに参画、ドクター・ヘリシステムの構築と普及に貢献するなど、朝日航洋は高度な運航技術と最先端の測量技術で日本の安心・安全を支えています。また地図情報を利用した固定資産評価システムのパイオニアです。

1955年の創業以来、同社は航空運輸事業と空間情報事業を柱に、全国に支社やグループ会社を展開。長年にわたって培ってきた技術とノウハウにより官公庁から大手企業、報道各社まで幅広い分野でお客様の信頼に応えています。

同社が扱う空間情報は国民の安心・安全に深く関わることからBCP（事業継続計画）への取り組みにも積極的です。「当社には国や自治体のお

客様がたくさんいらっしゃいます。当社におけるデータの保全性は、お客様の重要なデータを守り事業継続を実現するためにとても重要です。また災害支援の観点も欠かせません。災害時、県庁や市役所の職員の方は住民への対応に力を尽くされています。災害の支援活動に役立つデータを保有している当社は、職員の方をサポートできるように体制を整えておかなければならないというのが当社のBCPの根底にあります」と、空間情報事業本部 技術企画部 部長 仁村利夫氏は話します。

2013年、同社は社内の支社間相互でバックアップを行う仕組みを構築。2014年、次のステップとして同社のグループ会社



仁村 利夫氏
朝日航洋株式会社
空間情報事業本部
技術企画部
部長

である北海道朝日航洋と北日本朝日航洋の間で同様の考え方に基づく仕組みを構築し、地域における安心・安全への貢献を強化しています。

導入のポイント

運用管理とサポートを重視し3社一致で富士通を採用

●遠隔地へのバックアップはグループで取り組むBCPの一環

同社がBCPへの取り組みを本格的にスタートさせたのは2008年のことです。「BCP委員会を設立し様々な分科会を通じてBCPへの取り組みを進めています。遠隔地へのデータのバックアップもその一環です。当初から重視していたテーマですが、東日本大震災後、その実現に向けて大きく動き出しました。2013年には支社間相互でのバックアップを実現しました。翌2014年は、次のステップとしてグループ会社を対象としました」と、空間情報事業本部 技術企画部 副部長 沼田秀樹氏は話します。

北海道朝日航洋と北日本朝日航洋は地域に根差した空間情報事業を行っており、地域の安心・安全に関わる重要なデータを保有しています。また朝日航洋の業務支援も行っており、遠隔地へのバックアップの実現はグループ全体の課題でもありました。

●IT部門が存在しないため運用管理の負担を抑えることが重要

今回、グループ会社への導入で重視したポイントについて「当社とは規模も異なるため同じ仕組みを導入する必要はありません。高信頼性に加え、グループ会社に適したより効率的かつコストパフォーマンスの高いソリューションを選択することが大切です。またグループ全体のIT戦略は当社が行っており、グループ会社にはIT部門が存在しません。そのため運用管理とサポートが重要なポイントとなりました」と仁村氏は話します。

ストレージの選択ではテレビ会議を使って朝日航洋と北海道朝日航洋、北日本朝日航洋の担当者が意見交換を行いました。「扱うデータ量や本当にバックアップが必要なものは何かなど業務内容を検討しながら

製品を選定していきました」(沼田氏)。

3社によるテレビ会議では運用管理に關して細部にわたり検討を重ねました。「管理画面の見やすさ、トラブル時への迅速な対応、拡張性を重視しました。また保守はどこまでできるのか。万が一のときグループ会社のスタッフで容易に復旧可能なのか。コスト面では初期導入費用に5年間の保守費用も加えてトータルコストを比較するなどの検討を重ねた結果、3社で一致した結論として富士通の採用を決めました」と沼田氏は話します。



沼田 秀樹 氏
朝日航洋株式会社
空間情報事業本部
技術企画部
副部長

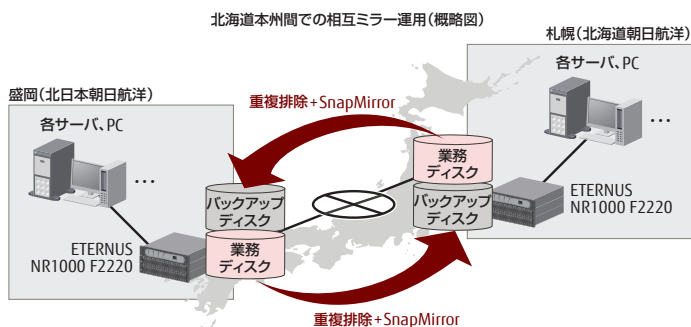
導入の効果と将来の展望

事業継続の観点から災害を想定したテストの実施も大切

2014年6月にシステムは本稼働しました。「現在まで安定稼働していますが、事業継続の観点から災害を想定したテストを実施し年1回の訓練として定着させたいと考えています」(沼田氏)。

今後の展望について「BCPにゴールはありません。BCP委員会では常に改善に向けた取り組みを進めています。セキュリティを考慮しながら、コストや信頼性をより高めるためにデータセンターやクラウドの活用も今後は検討課題となります。また過去のデータ資産をどう効率よく管理していくかも重要なポイントです。富士通には、当社の業務をよく理解したうえでのタイムリーな提案に加え、最新の技術トレンドなどの情報提供もお願いいたします」と仁村氏は話します。

オンリー・ワンの技術で日本の未来と社会を支える朝日航洋グループ。富士通はこれからも先進技術やサポート力など総合力を駆使し、同グループの事業活動を支えていきます。



会社概要

朝日航洋株式会社

本社所在地: 〒136-0082 東京都江東区新木場四丁目7番41号

設立: 1955年7月20日

代表取締役社長: 立野 良太郎

資本金: 31億9,250万円

従業員数: 1,179名(2014年4月1日現在)

事業内容: 救急医療搬送、物資輸送、航空撮影などの航空事業。三次元空間データの計測から解析、評価、自治体のアセット・マネジメントなどの空間情報事業

ホームページ: <http://www.aeroasahi.co.jp/>

朝日航洋株式会社

本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、必ずしも商標表示していません。本コンテンツに記載の肩書きは、取材当時のものです。

2014年11月

お問い合わせ先

富士通コンタクトライン(総合窓口) **0120-933-200**

受付時間 9:00~17:30(土・日・祝日・年末年始を除く)

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター